



基礎自治体・都道府県教育委員会向け

# 地域みらい留学の体制構築に向けた コーディネーター配置等に關わる最新情報

2024年10月

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

## 1. 高校コーディネーター配置に関する最新情報

- ・コーディネーター配置の現状
- ・地域みらい留学におけるコーディネーター配置の効果
- ・配置財源 他、関連資料

## 2. 地域活性化企業人（派遣、副業）の活用

- ・経産省「未来の教室」事業  
「企業からのリソースコーディネーター派遣モデル」における自治体パートナー募集について

## 3. 地域おこし協力隊の活用に向けたポイント

- ・コーディネーター採用プロセス
- ・地域おこし協力隊について
- ・協力隊の採用に効果的な媒体
- ・コーディネーター着任後のフォローアップについて

※SMOUT地域おこし協力隊採用支援パッケージ/LIFULL地方創生支援パッケージ【添付】

## 4. 事務連絡

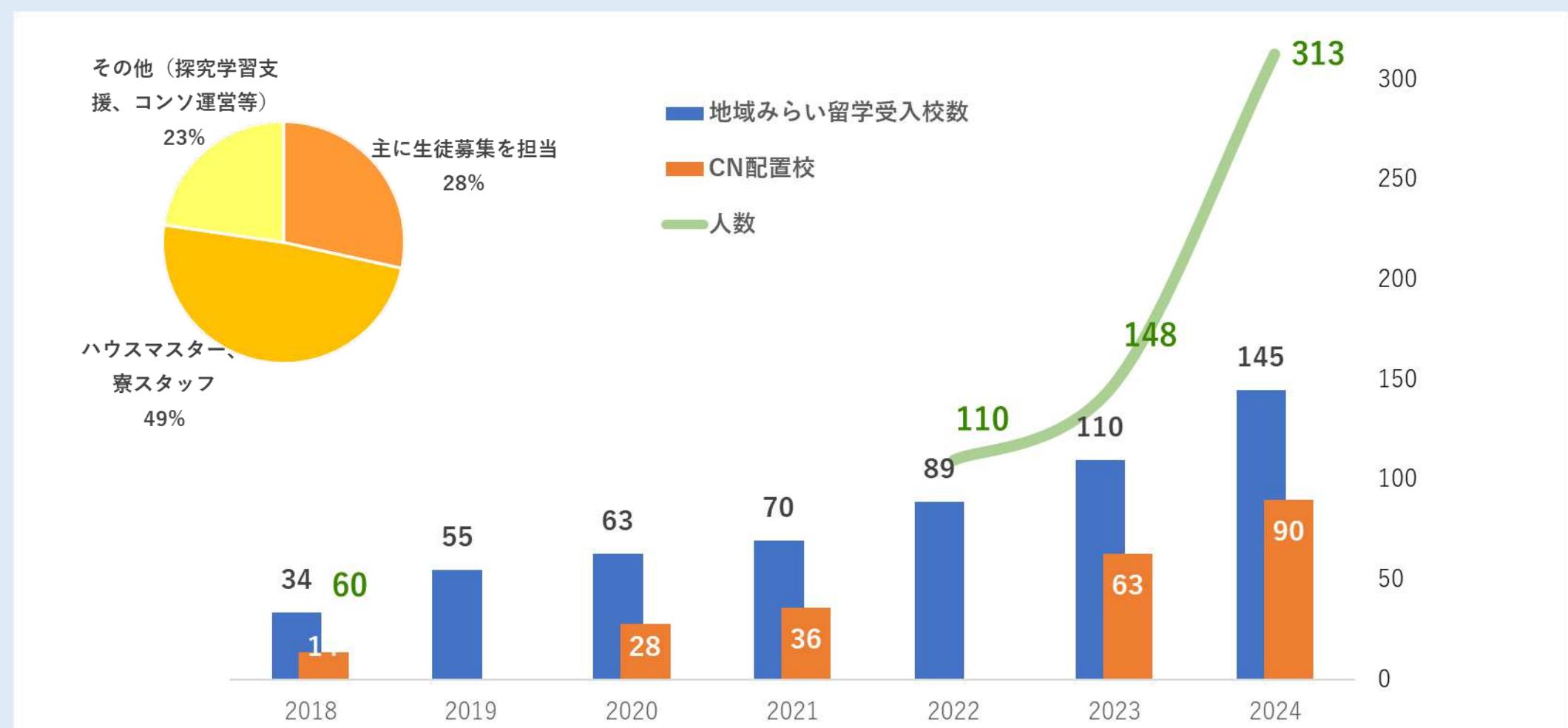
本資料は、WEB等への無断転載はご遠慮ください。



# 地域みらい留学参画校における コーディネーター等配置の現状

# 地域みらい留学におけるコーディネーター人数の推移

- 地域みらい留学におけるコーディネーター（生徒募集業務や、ハウスマスター・寮運営スタッフ）は、2024年4月時点で全国313人（90校・90市町）に配置が拡大。参画校145校のうち90校（62%）にCN配置



（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム調査（2023年12月時点の各校の活動計画書及び個別ヒアリングにて集計し2024年4月時点として公表）

# 学校と地域をつなぐコーディネーター配置の効果

- コーディネーター配置により社会に開かれた教育課程の実現と、高校を核とした地方創生を推進

## 【効果①】

地域留学による新たな人の流れと受け入れ地域の活性化及び都市・地域間の相互理解の深化

## 【効果②】

高校生が地域住民や様々な機関と連携し地域の課題発見解決や地域活性化に寄与

## 【効果③】

高校卒業時までの地域人教育による将来の地域力創造・地域活性化の担い手の育成・確保

## 【効果④】

卒業生を対象とした情報発信・交流・関係人口の創出・Uターン創出

入学

### 高校におけるコーディネート機能

- ・地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- ・地域側との連絡調整・情報提供
- ・学校への地域資源の活用
- ・地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

### 地域におけるコーディネート機能

- ・地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- ・学校側との連絡調整・情報提供
- ・学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- ・卒業生とのつながり構築や活動支援など

### 協働体制におけるコーディネート機能

- ・組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・大学・民間企業等との連携・協働など

卒業

図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

## ● 地域みらい留学の推進におけるコーディネーターの主な役割は以下の3つ

### 魅力の発信・特色化

- 全国生徒募集に向けて説明会の準備や実施
- 魅力の伝わるパンフレットやSNSの情報発信等
- 魅力あるオープンハイスクールの実施

### 留学生の暮らしのサポート

- 寮や下宿で暮らす県外生の個別相談や緊急時の対応
- 寮イベント（歓迎会・BBQ）の運営や、地域住民（寮母、地域舎監、自治会など）との交流

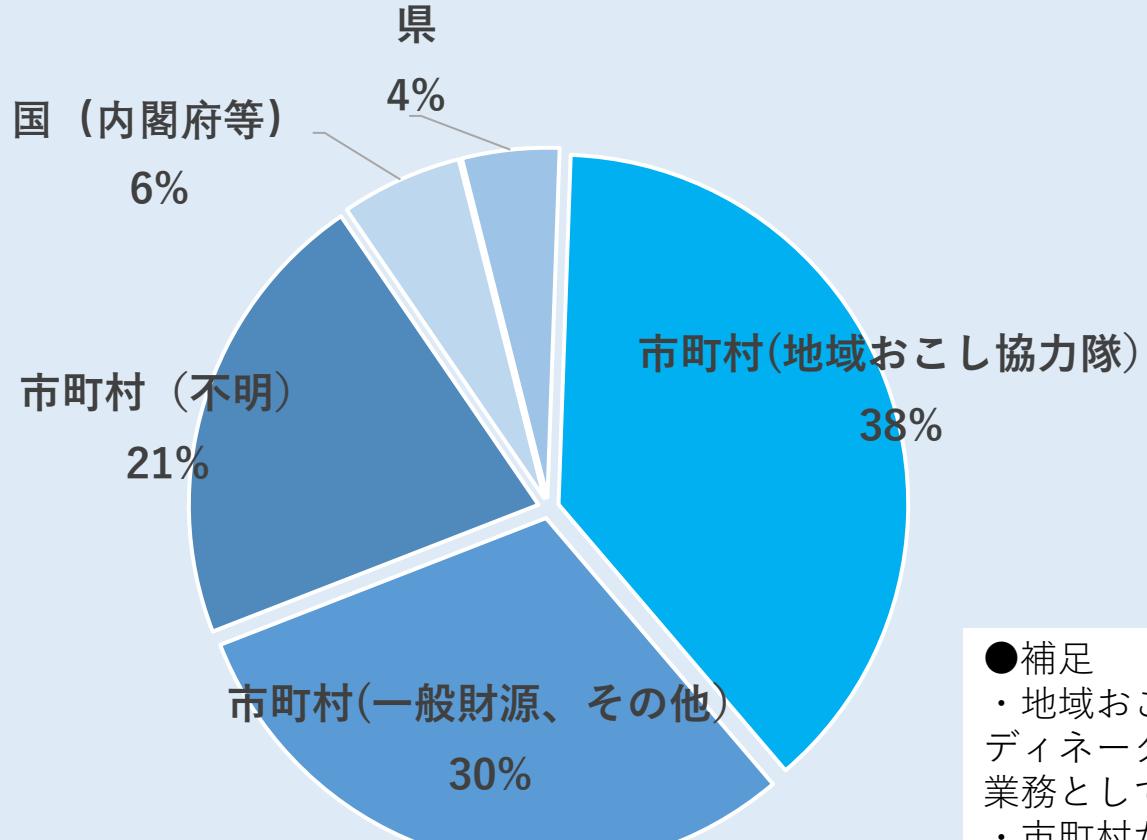
### 多様な地域人材との接続（架け橋）

- 高校生の週末の活動の相談や調整
- 地域で行われている行事やボランティアの情報収集や高校生の地域活動の開拓

- ✓ 上記の他、教職員と連携しながら探究学習のサポート等で活躍するコーディネーターも多く、学校の特色及び地域の実情に応じて担う役割は異なる
- ✓ 上記の業務をコーディネーター1人で全てを担う必要はなく、教職員、自治体担当者、地域住民等チームで分担しながら実施することが重要

# 主に生徒募集に関わるコーディネーターの配置財源の内訳

- 主に生徒募集を担当するコーディネーター89人のうち、38%が地域おこし協力隊として着任



## ●補足

- ・地域おこし協力隊の募集に関して、コーディネーターだけでなく、ハウスマスター業務として募集事例もある
- ・市町村だけでなく県教育委員会が募集主体となる事例も生まれている。

# コーディネーター人件費・外部人材活用に関する財源一覧※R6.10.1時点

分類	種類	財政措置	契約形態	事例
総務省	「地域おこし協力隊」	520万円/人 報償費等上限320万円 その他の経費200万円	市町村雇用 業務委託型 等	島根県（奥出雲町、川本町、飯南町、吉賀町、津和野町、隠岐の島町 他）、鳥取県（日野町、智頭町）、岡山県（和気閑谷）、山形県（小国高校）、福島町（北海道） 他
	外部専門家制度 「地域力創造アドバイザー」	1市町村当たり上限額として最大3年560万円／年	諸謝金、旅費等	教育に関する専門家の招聘 <a href="https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/">https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/</a>
	「地域活性化起業人制度（派遣型・副業型）」 ※H26～R2は地域おこし企業人	派遣型：年間上限560万円／人 副業型：報酬費等100万円/年・経費100万円	・派遣元企業と自治体にて協定締結 ・副業型は契約書を締結	例：岡山県（和気閑谷） <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/case_002.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/case_002.htm</a>
	「地域プロジェクトマネージャー」	報償費等上限650万円／人	職員として任用（パートタイムも可能）	
文部科学省	文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」	年間300～500万円／校	採択校で雇用	※令和6年度実績 採択校 <a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/mext_00024.html">https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/mext_00024.html</a>
内閣府	「高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業」	1申請800万円		
	「デジタル田園都市国家構想交付金」	—	—	本資料は令和6年10月時点の資料です。 活用にあたっては、各省庁の最新の交付要綱をご確認ください。
都道府 県 市町村	県・市町村一般財源	—	—	

## 以下、参考資料

# 参考事例：インタビュー記事・求人情報

- コーディネーターってどんな人が活躍しているの?  
具体的な人物像について知りたい方はこちら



「コーディネーターってどんな人が活躍しているの?」発行 島根県教育委員会  
<https://cn-miryokuka.jp/317/>



「先生じゃないから価値が発揮できる  
高校魅力化コーディネーターという仕事」

- 学校と地域をつなぐ人のためのサイト  
「高校魅力化プラットフォーム」 <https://cn-miryokuka.jp/>



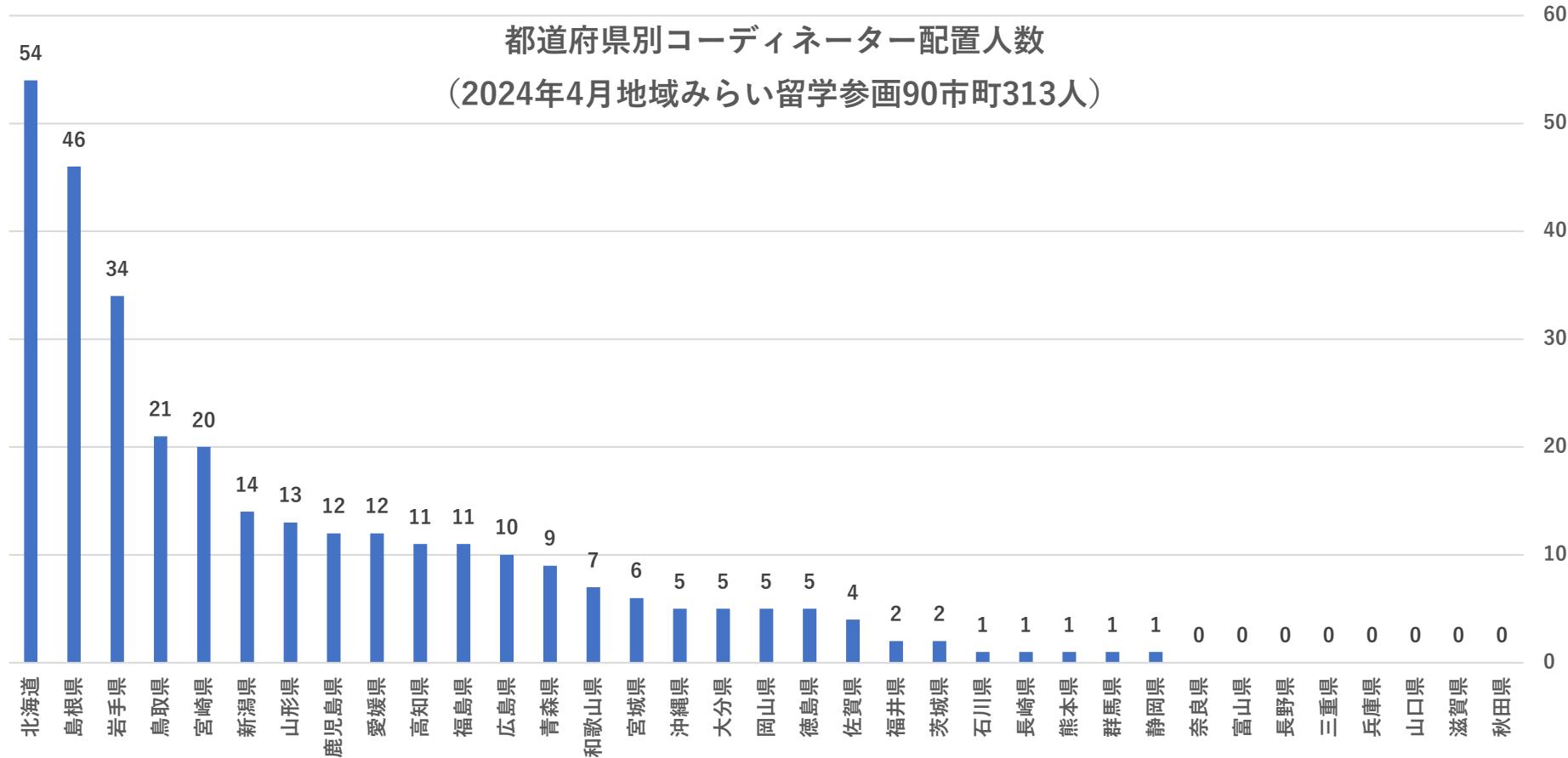
- 地域×教育の仕事に出会うサイト <https://miryokuka-recruit.jp/>



教育の力で、  
地域の未来を  
つくる

# 都道府県別コーディネーター配置人数

- 都道府県別の配置人数 上位3つは、北海道（18校54人）島根県（11校46人）岩手県（13校34人）
- 上位3つは1校あたりの配置人数は3人以上（北海道3.3人、島根4.1人、岩手県3.8人）



(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム調査  
2023年12月時点の活動計画書及び個別ヒアリング、公表データより集計し、2024年4月時点として公表

- 主に地域みらい留学に関するコーディネーター・ハウスマスター・寮スタッフの財源負担は、市町村が93%（291人）と大半を占めている
- 県配置事例は4例（岩手県、群馬県、佐賀県、高知県）  
※島根県のコンソ運営マネージャー1/2県・市町1/2は市町村にカウント

財源内訳					
市町村			国	県	合計
地域おこし 協力隊、集 落支援員 予算	市町村 予算（地方創 生推進交付金 含む）	不明	内閣府, 文科省		
47	170	74			313
	291		16	6	313

単位（実人数）

（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム調査  
2023年12月時点の活動計画書及び個別ヒアリング、公表データより集計し、2024年4月時点として公表

# コーディネーター業務一覧（詳細版）2024年度版

- コーディネーター業務内容の整理や、複数配置の際の役割分担等に活用可能。
- 詳細については、事務局までお問い合わせください。

分類	分野	職務内容	主な業務	区分	1人役		役割レベル(例)	サポート（支援）
					マネージャー（設計）	プレイヤー（運用）		
高校におけるコーディネーター機能	探究学習	社会に開かれた教育課程における外部資源との連携・協働 カリキュラム・マネジメントの策定・実施体制構築	①総合的な探究の時間や学校設定教科・科目等における、外部資源との連携・協働 ②総合的な探究の時間や学校設定教科・科目等に関連した、生徒の自主活動や課外活動における外部資源との連携・協働	A	①学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定・実施体制・予算等の構築支援 ②年間指導計画の策定支援、評価方法の設計等	①学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの実施支援 ②年間指導計画に基づいたカリキュラムの企画、実施支援	①探究学習等の企画、教材作成、フィールドワーク等の企画・調整、ファシリテーション、個別相談等の運営補助 ②関係機関との調整、連携支援	1人役
地域におけるコーディネーター機能	社会教育	教育課程外での教育活動の支援 学校外の学習環境（社会教育施設や、公営塾や寮など）での地域活動機会づくり	①生徒のボランティア活動の調整など社会教育施設・民間団体・企業等との接続 ②地域外からの入学生受入れに向けた行政及び地域団体等との連携調整	B	①社会教育施設及び民間企業等との連携した取り組みの設計及び協議 ②地域外からの入学生等の受入れに関わる地域住民や関連団体との設計及び協議 ③地域人材の育成や人材バンクの構築等	①社会教育施設及び民間企業等との調整・協議 ②地域外からの入学生等の受入れに関わる地域住民や関連団体と連携したイベント等の運営・調整 ③地域人材の育成や人材バンクの構築支援等	①ボランティア募集や地域行事等の情報収集 ②地域外からの入学生等の放課後や週末の地域活動の支援 ③地域人材の要望や意見の収集	1人役
	広報発信	学校外への広報活動 中学生や保護者、地域住民や地域外の中学生、企業やメディアなどに向けた多様な広報活動	①多様な関係者に向けた魅力ある取り組みの情報発信 ②地域内外に向けた生徒募集活動の設計及び運営	C	①学校や地域住民、保護者、卒業生会、企業、メディアなど関係者への周知・浸透の全体設計 ②生徒募集活動の計画策定や実施体制の構築	①具体的な広報活動の設計（学校パンフレット、ホームページやSNS等）及び運営支援 ②生徒募集活動の詳細設計（訴求メッセージや学校説明会等の開催等）	①学校パンフレットの作成や、ホームページやSNS等の発信など各種広報活動の運営支援 ②学校説明会等の各種準備やプレゼンテーションの準備等各種支援	
協働におけるコーディネーター機能	協働経営	多様な関係者との協働体制 持続的な体制を推進するための基盤となる体制構築	①学校運営協議会やコンソーシアム等の協働体制の全体設計及び運営等 ②中長期のビジョン策定や事業計画の策定	D	①学校運営協議会やコンソーシアム等の協働体制の全体設計及び運営等 ②ビジョン策定等の全体設計 ③留学生の受入れに向けた寮や下宿の整備など、ハード整備等の設計	①学校運営協議会やコンソーシアム等の会議運営の支援 ②ビジョン策定に向けた地域資源や課題の把握、分析の実施やワークショップの設計、運営支援 ③ハード整備に向けた協議等の設計支援	①会議の日程調整や議事録、会場準備等 ②アンケートやヒアリング等の調査及びワークショップの議事録、資料作成の支援 ③会議等の協議に向けた資料準備等支援	
	外部資源	外部資源の獲得 大学や都市部との連携・協働による外部資源（人材、資金等）の確保	①大学や都市部の企業等との連携・協働の設計（外部人材の活用及び資金等） ②寄付金や助成金などの外部資金の獲得・活用	E	①大学や都市部企業等との連携・協働体制の設計 ②外部人材の活用に向けた具体的な準備等 ③寄付金や助成金などの外部資金の獲得設計	①大学や都市部企業等との協議の運用 ②外部人材の活用に向けた具体的な準備等 ③外部資金獲得に向けた資料作成等、渉外業務の計画と運用	①大学や都市部企業等との会議等の準備等 ②外部人材の活用の資料準備 ③資料準備や渉外業務の調整支援	

# コーディネーター配置事例

1人役：生徒募集を中心の業務としながら地域連携  
プログラムを運営サポート  
※サポートーレベルの業務

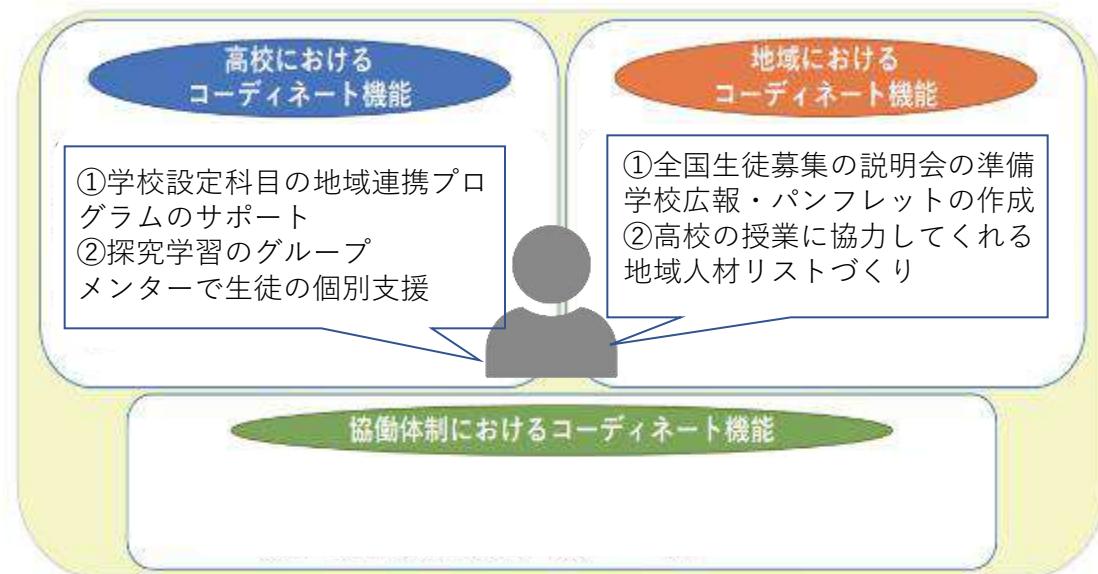


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

Aさん：地域連携やインターンシップの設計と実施  
Bさん：生徒募集イベントと寮生と地域の交流、学校運営協議会の事務局等  
※マネージャー/プレイヤーレベルの業務

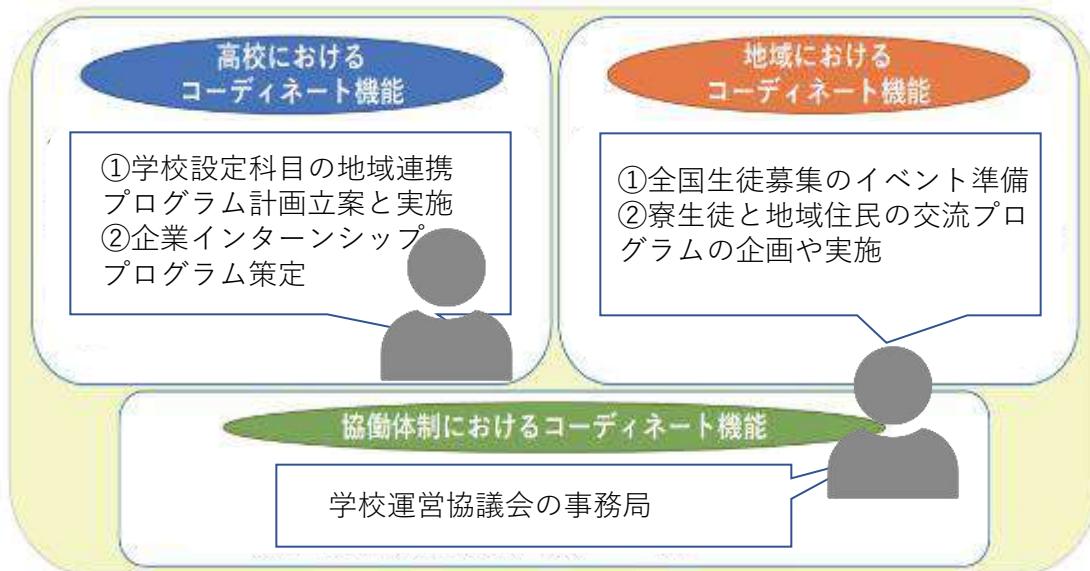


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

- ✓ 常駐配置だけでなく、ノウハウを持つNPO法人や財団法人等にコーディネート業務を委託をする事例もある。
- ✓ 1人のコーディネーターが担う範囲は限られており、1つの学校に2～4人コーディネーターを配置し、業務を分担している場合もある。

## 1日のスケジュール

- 8:30 職員朝礼に出席
- 9:00 役場に出勤（上長に進捗共有）
- 10:00 地元企業との講演会等の打ち合わせ
- 12:00 昼休み
- 13:00 2年部の探究学習の運営支援
- 16:00 公民館で生徒のボランティア活動の打ち合わせ
- 17:30 帰宅



職員室で教員と授業打ち合わせ



授業のグループファシリテーション

## 年間ケジュール

例：4月～8月は生徒募集業務を主とし、9月以降は探究学習の運営支援や研修旅行の企画、1月以降は次年度の計画策定へ

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
生徒募集業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校案内作成</li> <li>・SNS等情報発信</li> <li>・地元中学校説明会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外生徒募集説明会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外生徒募集個別対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度振り返り</li> <li>・次年度準備</li> </ul>
探究学習 地域連携支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への挨拶周り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・探究学習の運営支援</li> <li>・放課後の地域活動支援</li> <li>・地元企業講話など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・探究学習の校外フィールドワークの調整、町内企業訪問</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果発表会準備</li> <li>・進路講演会運営など</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員会議</li> <li>・役場含めた連絡会議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修旅行の企画運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度年間計画協議</li> </ul>



総務省

「地域活性化起業人（副業型・派遣型）」の  
活用について

# 地域活性化起業人制度とは？

三大都市圏（※1）に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間（6か月から3年）派遣し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。

※1 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

## 今年度からは、企業派遣型に加え、社員個人の副業型がスタートします

近年、企業が社員の副業を認める流れの中、都市部の企業人材が個人として「自らのスキルを社会貢献に活かしたい」というニーズも増加しており、企業からの派遣だけではなく、個人の副業の方式も令和6年度から制度の対象となりました。



## 起業人数、自治体数、企業数

- 令和5年度は、起業人数（779人）、自治体数（449団体）、企業数（330社）のいずれも過去最高を記録



[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000950141.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000950141.pdf)

# 地域活性化起業人制度を活用するには？

企業と自治体のマッチングを、（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが支援致します

※経済産業省「未来の教室実証」2024年度採択

## 地域活性化起業人（企業派遣型）の制度活用までの流れ（例）



企業と自治体のマッチング

地方自治体の取組みみたい課題と企業の人才活用のニーズの一一致



企業と自治体との間で協定書案を作成

具体的な勤務条件や業務内容、人選等を両者で調整



協定書の締結



起業人の派遣開始

起業人に対して両者からフォローアップ

※派遣期間は6か月以上 3年以内

# 地域活性化起業人（派遣型/副業型）・企業版ふるさと納税（人材派遣型）推進要綱

●地域活性化起業人概要（総務省） [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/bunken\\_kaikaku/02gyosei08\\_03100070.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html)

●地域活性化企業人推進要綱 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000950144.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000950144.pdf)

●地域活性化起業人の活用に係るQ & A [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000950145.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000950145.pdf)

●地域活性化起業人（企業派遣型）チェックリスト [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000950146.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000950146.pdf)

●新制度 地域活性化起業人（副業型）チェックリスト [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000950147.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000950147.pdf)

● 協定の締結に際し、受入自治体と派遣元企業にて十分に協議した上で、主に下記の項目を満たす必要があります。

- 地域独自の魅力や価値の向上に繋がる業務内容となっていること。
- 派遣期間は6か月以上3年以内の期間であること。
- 起業人は、派遣元企業において入社後3か月以上の勤務歴があること。
- 起業人は派遣元企業からの派遣の際、現に受入自治体の区域内に勤務する者ではないこと。
- 起業人の受入自治体と請負契約を結ぶ蓋然性の高い業務に従事していないこと。
- 同一の派遣元企業から起業人としての派遣人数が2名以内となっていること。 等

※その他にも必須項目があるため、詳細なチェックリストは総務省HPをご確認ください。

●企業版ふるさと納税（人材派遣型）

・ 制度概要 [https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R060401\\_zinzaihakengata.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R060401_zinzaihakengata.pdf)

・ Q&A [https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/qanda\\_jinzaihakengata.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/qanda_jinzaihakengata.pdf)

# 令和6年度 「未来の教室」採択

## 【テーマ】

「意志ある社会資源」の循環形成を通じた  
学校・地域の枠を越えた多様な学びの実現



## 実証①

「企業人材の派遣を通じた地域のリソース  
獲得推進モデルの実証」

## 【事業者名】

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

### 担当者情報

- ・ 所属：みらいハイスクール事業部
- ・ 氏名：早乙女、田中、仁田、小谷、保科

# 「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデル」課題設定

- ・持続可能な教育環境づくりにおいては、民間企業等と連携・協働するなどして外部資源（人・モノ・金）の活用が不可欠。しかしながら、小規模自治体においては、リソースをコーディネートできる人材が教育現場に少ない。

## 高校における コーディネート機能

- ・地域社会と関わる教育課程の企画・運営支援
- ・地域側との連絡調整・情報提供
- ・学校への地域資源の活用
- ・地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・地域との連携・協働に係る研修の企画・実施 など

## 地域における コーディネート機能

- ・地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起こし
- ・学校側との連絡調整・情報提供
- ・学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・地域留学等の新しい人の流れをつくる企画・調整
- ・卒業生とのつながり構築や活動支援 など

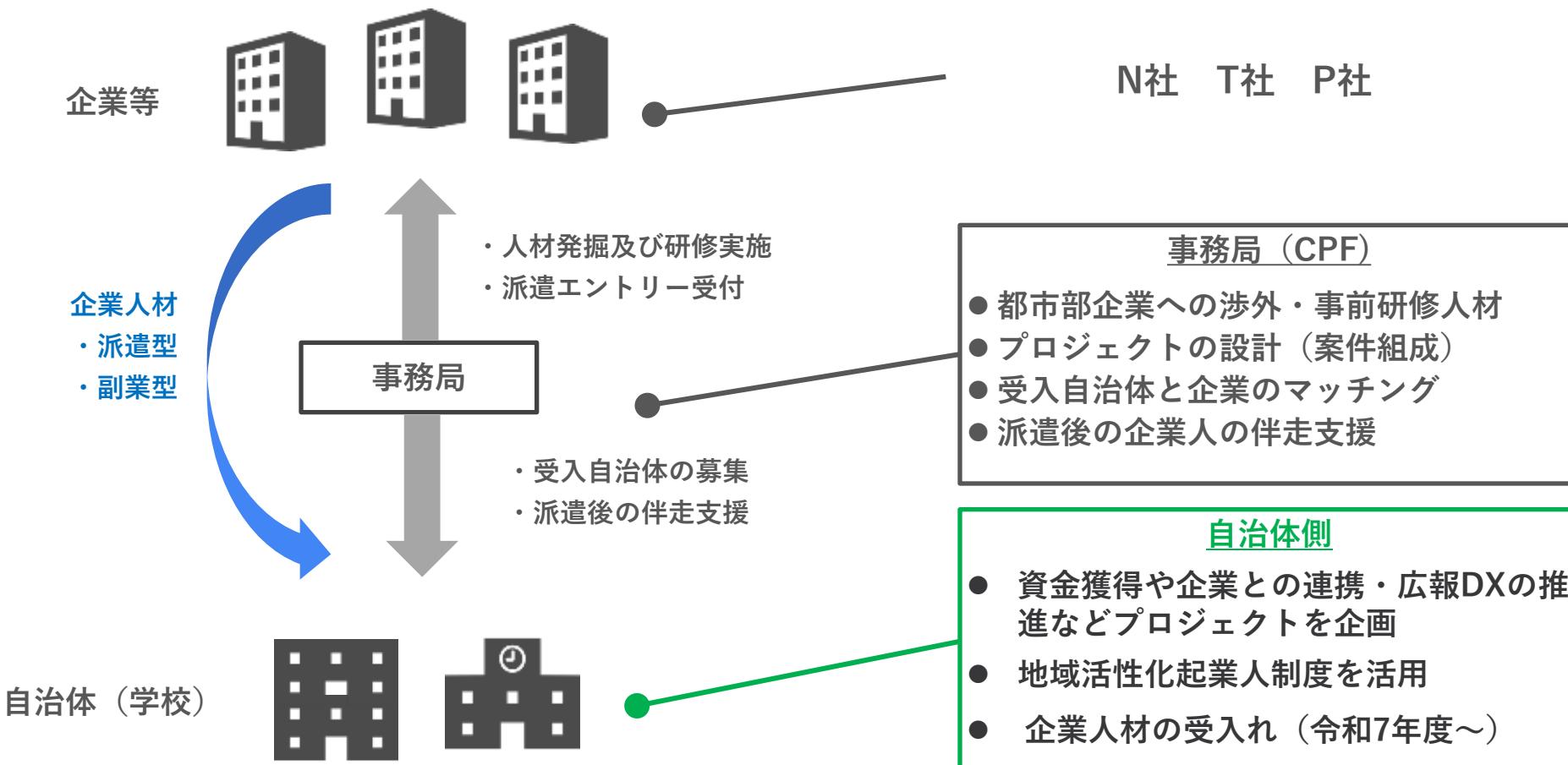
## 協働体制におけるコーディネート機能

- ・組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・大学・民間企業等との連携・協働 など

こうした「リソース・コーディネート」の役割を担える人材が教育現場に少ないことが、教育環境充実に向けたリソース不足の原因に

# 実施内容：「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデルの実証」イメージ概略図

- ・ 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）等を活用し「リソースコーディネーター（RCN）」として自治体が企業人材を受入れ
- ・ 事務局（弊財団）は企業開拓及び自治体調整、企業人材の研修や派遣後の伴走支援、共同PJの実施等、派遣効果を高めるための施策を実施



# 「社会と教育をつなぐリソースコーディネーター（RCN）」プロジェクトイメージ

企業派遣人材が担うプロジェクトのイメージは、以下の通り 6か月～1年間（延長3年間）  
ミスマッチを防ぐために、自治体側及び企業側のヒアリングを通じて、プロジェクト設計を支援

※地域活性化起業人派遣型または副業型にて、受入期間は半年間～1年間（延長3年間）を想定



## ●都内企業における高校 インターンシップ受け入れ企業開拓 高校生の都市部での越境体験をサポート 都市と地方の架け橋づくり

期間：6か月～12か月

成果物：受入企業数、インターン件数



## ●企業版ふるさと納税の獲得 特色ある教育プログラムを持続可能にしていくための、企業版ふるさと納税等の新たなお金の流れづくり

期間：6～12か月

成果物：企業向け提案資料、訪問企業数、寄付獲得金額



## ●地方高校の広報DXの推進 地域みらい留学の広報の業務改善やデジタルマーケティングの活用

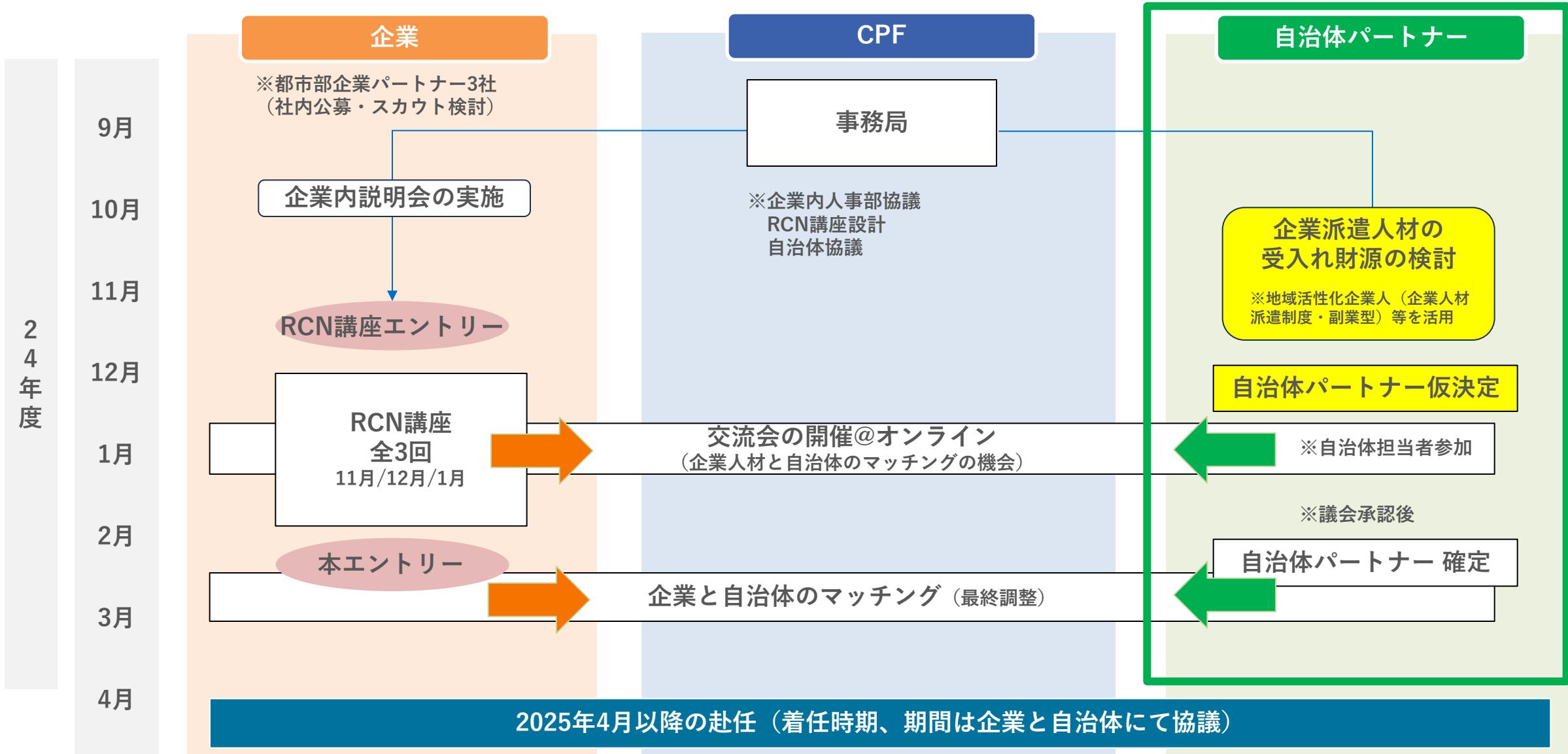
期間：6か月

成果物：広報資料、デジタルツールを活用したプロモーション支援

成果物：メディア掲載数

# 2024年度実施スケジュール

- 実証実験に取り組む自治体パートナーを募集致します（11月末目途に、5自治体程度募集）



企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得（リソースコーディネーターRCNの配置）の推進に向け、**実証実験に取り組む自治体パートナーを募集します。**

●募集要件（イメージ）

- 地域みらい留学の参画自治体であること
- 2025年4月～7月赴任に向けて、人件費を確保できる  
※制度活用を推奨…地域活性化起業人（派遣型・副業型）、企業版ふるさと納税（人材派遣型）
- ※派遣期間は6か月～1年間（最大3年）
- ※要綱を別途確認ください。

●ご興味ある方は、**11月末までに事務局までお知らせください。**  
詳細について個別にご相談させてください。



# 地域おこし協力隊の活用に向けたポイント

# コーディネーター採用プロセス

## ●フェーズごとの課題感

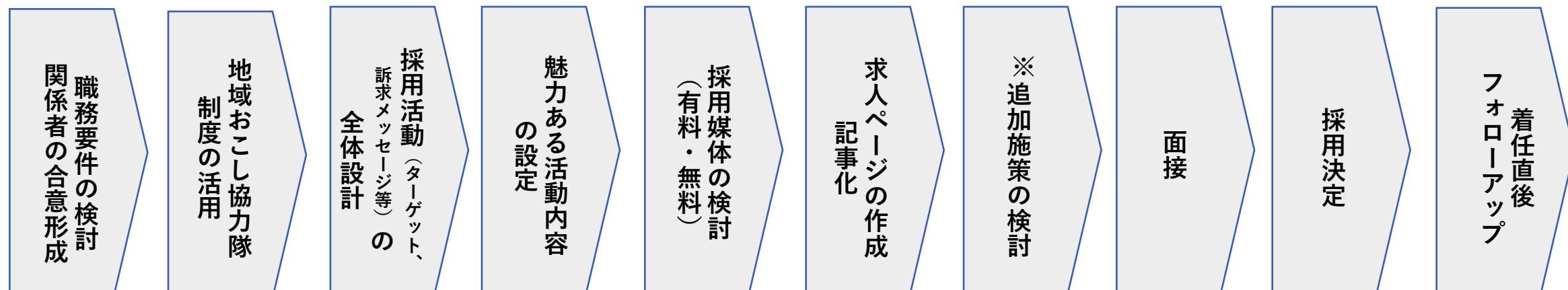
- ・自治体と高校との合意ってどうやるの？
- ・教員とコーディネーターって何が違うの？
- ・どんな財源を活用しているの？

- ・他自治体はどんな求人で募集をかけているの？
- ・どんな人がコーディネーターになっているの？
- ・応募者って何を求めているの？最新のトレンドは？

- ・採用媒体（無料・有料）っていろいろあるけれど、他の自治体はどうやっているの？
- ・有料媒体の効果的な活用方法は？
- ・お試しイン턴などの制度はどのように活用しているの？

- ・初任者研修って何をすればいい？他の協力隊と同じでいいの？高校と自治体と所管がまたがるためマネジメントが難しい（自治体側）
- ・同じ立場の人が周りにいないので周囲に相談できる人がいない。学校独特的文化馴染めず、周囲との関係性構築に悩み、早期離職に…（コーディネーター側）

## ●CPFのサポート内容



配置検討

全体設計

募集

選考

着任

コーディネーター配置に向けてのご相談は、  
事務局までお問い合わせください。  
(オンラインにて個別相談可能)

運営会社に直接  
お申込みください。  
担当者のご紹介も可能です。

各自治体にて  
面談等実施

研修等について  
ご相談  
ください。

## 地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体

○地方財政措置：<特別交付税措置：R6>

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：300万円／団体を上限
- ・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- ・「地域おこし協力隊インター」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等
- ・**地域おこし協力隊員の活動に要する経費：520万円／人を上限(報償費等：320万円、その他活動経費：200万円)**
- ・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
- ・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者 1人あたり100万円上限
- ・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

※このほか、**JETプログラム参加者等の外国人住民に対し、地域おこし協力隊の取組の理解を深め、採用につなげる自治体の取組（200万円／団体を上限）や、外国人の隊員に必要なサポートに要する経費（100万円／団体を上限）**について、R 6 から新たに道府県に対し特別交付税措置

### 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

#### 地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

#### 地 域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

#### 地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

○活動期間：概ね1年以上3年以下

### 隊員数、取組自治体数等の推移

⇒ 令和8年度に10,000人を目標

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体	1,116団体	1,164団体

※ 隊員数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定ベース）。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が  
同じ地域に定住

※R5.3末調査時点

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和5年度は7,200人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集	隊員活動期間中	任期後
<p><b>■戦略的な広報の実施</b></p> <p><small>新規</small> インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施し、隊員のなり手の更なる掘り起こしを行う。</p>	<p><b>■「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進</b></p> <p><small>既存</small> 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。</li> </ul>	
<p><b>■課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化</b></p> <p><small>既存</small> 令和5年度から実施している「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を拡充し、課題を抱えている自治体に対する伴走支援を強化する。</p>	<p><b>■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。</li> </ul>	<p><b>起業・定住</b></p> <p><b>地域への人材還流を促進！</b></p>
<p><b>■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。</li> </ul> 	<p><b>■各種研修会等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。</li> <li>・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。</li> </ul> 	<p><b>■起業・事業化研修等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。</li> </ul>

# 地域おこし協力隊隊員 募集・受入ハンドブックの活用

制度の概要、募集・受入のポイントなどぜひご活用ください！ [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000881094.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000881094.pdf)

- ✓ 初めて地域おこし協力隊を募集する自治体担当者の方におすすめ
- ✓ 2泊3日のおためし地域おこし協力隊や、地域おこし協力隊インターーン制度の活用や募集事例も紹介

地域おこし協力隊  
募集・受入れハンドブック

令和5年3月

総務省  
地域おこし協力隊グループ地域自立支援課

**基礎編 A2**

**A1 → A2 → A3**

## 隊員の募集・受入れに向けた準備と心構え

### 募集・受入れに向けた予算の確保

地域おこし協力隊員の募集・受入れに係る各種費用は、特別交付税措置であるため、通常の予算と同様の予算編成により、予算を確保することが必要となります。

地域おこし協力隊の予算は、任期前の審査・受入れに係る経費、任期中の報償費・活動費、任期中及び任期後の旅費、事業化や定住に係る経費の大きく3つに区分されます。

**総務省の措置対象となる地域おこし協力隊に関する経費**

区分	経費	内容例	総務省の 措置上限	備考	
任期前	募集に 係る経費	現地説明会や試験的な 地域おこし活動に要する経費 募集イベントの出張料、職員旅費 募集案件の企画・ コーディネート等の委託費、企画料 求人サイトを活用したPR費 等	300万円 ／団体	参加者の 経費は除く	
	任期中	報償費等	隊員の給与に相当するもの	280万円 (最大330万円)／人	指導員と 活動員を 併せて 480万円が 上限
		活動費	隊員の仕事や活動用車両の償上費 隊員の作業道具購入費、消耗品費 隊員の活動旅費等の 移動に要する経費 隊員の研修に要する経費 住居や関係者との意見交換会・ 活動協議会に要する経費 定住に向けて必要な 研修・資格取得や周囲説得等に 要する経費 外部アドバイザーの 招へいに要する経費	200万円 ／人	上限
			サポート 費	隊員の活動や生活に要する 日々の相談、地域住民とのつながり づくり等についてのDB・OG等を 委託する場合の経費等	200万円 ／団体

**募集・受入れのポイント編 B4**

**ポイント④ 応募者が就任後の生活や仕事を具体的にイメージできるようする**

募集活動は、応募者と地域が接触する機会であり、応募者にとっても、地域での生活や活動が自分にマッチしているかを見定める機会でもあります。

そのため、着任後に隊員と一緒に活動を行う地域関係者の顔が見えるような情報をふんだんに盛り込むことが望まれます。担当者や活動拠点などの写真、動画を効果的に活用し、地域の現状や着任後のイメージを「見える化」していくことが重要です。

また、現地での交流イベントや説明会、体験会など、応募者と地域とが直接交流できる機会を設けることも有効です。

総務省では、地域おこし協力隊としての実際の活動や生活を具体的なイメージを持って検討していただけるよう、「おためし地域おこし協力隊」、「地域おこし協力隊インターーン」を創設しています。募集活動の中で、こうした制度を活用することも有効です。

**おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターーンの概要**

制度	おためし 地域おこし 協力隊	地域おこし 協力隊 インターーン
期間	主に2泊3日	2週間～3ヶ月
移住条件	なし	なし
活動内容 (例)	行政、受入れ地域等 関係者との懇親会 地域の見学、交流会 地域協力活動の実地体験 等	地域おこし協力隊と 同様の地域協力活動に従事
★財政措置 (特別交付税措置)	実施経費： 1団体あたり100万円上限	インターーンのプログラム 作成等に要する経費： 1団体あたり100万円上限  インターーン参加者の 活動に要する経費： 1人・1日あたり1.2万円上限

# 地域おこし協力隊の採用に効果的な媒体

- ローカル求人や地域おこし協力隊の採用は、近年難化傾向。
- 自治体HPやJOINの他、SMOUT/LOCAL MATCH/日本仕事百貨等、複数の媒体の組み合わせが有効
- ユーザー属性、スカウト機能、パッケージプラン等あり

**ABOUT**  
**SMOUTについて**

移住・関係人口促進のためのマッチングサービス

SMOUTは、地域の人（自治体、事業者、個人など）が、地域に興味がある人を募集し、直接スカウトができる「スカウト型」マッチングサービスです。

地域に興味がある人とのコミュニケーションや、地域のユーザープール（関係人口）を管理でき、継続的な繋がりを創出します。

地域の人  
地域に行きたい人

SMOUT  
SMOUTでマッチング  
<https://smout.jp>

SMOUT Screen Shot

**LIFULL | LOCAL MATCH**

事前の関係づくりからはじめる  
地方移住マッチングサービス

LOCAL MATCHは、「移住したい」といい人材がほしいをつなぐプラットフォームです。

スマッタチを防ぎ、移住の不安を解消するための詳細な情報と、行動のきっかけとなるイベント、お試し体験、相談サポートを充実させることで、移住関心層と自治体・地域企業を迅速に、高い精度で結びます。

マッチング後の入材育成にも力を入れ、いかに地域に貢献できるかという視点でモチベーションやスキルを高め、満足度の高いマッチングを実現します。

地域おこし協力隊  
定住に向けた起業支援セミナー  
地域を  
変える力  
になろう。

?

About

Search

Interview

Life

JOIN

# 移住・関係人口促進のためのマッチングサービスSMOUT（スマウト）

- 株式会社カヤックが運営する移住スカウトサービスSMOUT（スマウト）を活用した「地域おこし協力隊採用強化パッケージ」1件3か月掲載の場合45.1万円（税込）～  
内容①記事添削サポート②プロモーション集約強化③スカウト200件
- 商品概要資料にて、詳細は別途ご確認ください。

## CREATE PROJECTS

### 地域おこし協力隊の豊富な採用実績

#### 地域おこし協力隊関連記事

**3,800**件以上

#### 事例① 兵庫県豊岡市



2024年5月に隊員数の累計が**100名**に到達。  
そのうち、**42名**がSMOUT経由での採用！

#### 事例② 鹿児島県和泊町



ミッションは、地元小中高校生向けの郷土教育&キャリア教育プログラムの作成。  
1名の採用枠に**13名**が応募！

#### 事例③ 香川県さぬき市



ピザ屋の開業/通りの活性化をミッションに募集。  
ユーザーフィードは**181件**、  
1名の採用枠に**8名**が応募！

## ABOUT

### SMOUT登録者数の推移

コロナ禍をきっかけに急増  
2020年2月から4年間で  
ユーザー数は**5倍**に！  
現在のユーザー数は  
**5.8万人**突破！



- 不動産情報サービスを展開する、(株) LIFULLが提供する地方移住検討者と地域をつなぐプラットフォーム
- 採用業務をパッケージ支援：募集要項の設計、募集ページの作成、SNSやメルマガ広報、スカウト代行等  
契約期間 令和6年10月～令和7年2月28日 金額 165万～297万円
- 商品概要資料にて、詳細は別途ご確認ください。

## 1. 募集要項の設計サポート

### ポイント

- 3年後のゴール（どんな事業を創るか、どのように事業化を目指すか）を見据えた活動内容を検討する
- 活動内容の検討には担当課だけではなく、地域の関係者や先輩職員等の意見も参考にしてください
- ヒアリングした内容を元に活動内容、3年間のロードマップ、人物像を設定し、募集要項に落とし込む

### 募集要項案（イメージ）

The image shows four separate screenshots of a job posting form, likely from a software interface. The first two screenshots are side-by-side, and the third and fourth are also side-by-side. Each screenshot displays a form with various fields and sections, including a title, description, requirements, and application details. The text in the screenshots is in Japanese, and the overall layout is clean and professional.

## 3. 募集の広報

### ポイント

- LOCAL MATCHに掲載された求人情報は、月間UU数25万人以上の全国版空き家バンクにもリンクされる
- LIFULL地方創生が運営する各種SNSアカウント（フォロワー計5,000人以上）からも発信する
- LOCAL MATCHユーザー約10,000人に対するメルマガを配信する

### 全国版空き家バンク



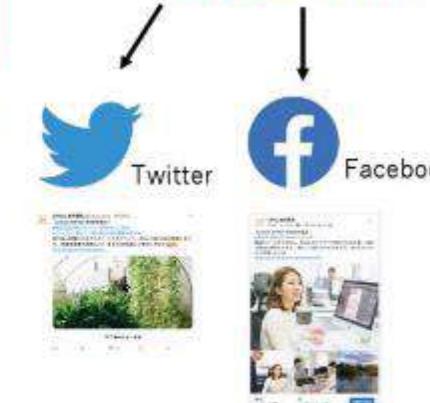
空き家バンク



全国版空き家バンクには、  
仕事と体験施設のみが掲載



LOCAL MATCH



### 地方移住オンラインコミュニティ



# コーディネーター着任後のフォローアップについて

- 「コーディネーター」という仕事は、周囲に同じ立場の人がいないため、相談をしにくく、初期の立ち上がりにつまづくケースがある。
- フォーラムや視察など、他地域のコーディネーターと出会える機会を受入自治体が用意することが必要。

※隊員の活動に要する経費（研修受講に関する経費や旅費交通費などは特別交付税措置）



## 伴走者のための共学共創フォーラムin島根

日程 令和7年1月26日（日）10時～16時（予定）

会場 島根大学（島根県松江市）

主催 島根大学教育学部

運営 地域・教育魅力化プラットフォーム



## 高校コーディネーター全国フォーラム

日程 令和7年2月4日（火）10時～16時

会場 文部科学省

主催 文部科学省初等中等教育局

運営 地域・教育魅力化プラットフォーム

## ● コーディネーターの配置を検討される自治体の皆様

- ・コーディネーター配置の検討資料について、本資料をご活用ください。  
地域おこし協力隊等については、総務省の最新の情報を必ずご確認ください。
- ・有料の採用媒体（SMOUT, LOCAL MACH）の活用にご興味ある方は、別途商品概要資料をご確認のうえ、直接運営会社までお問い合わせください。
- ・ご不明な点がございましたら、事務局まで気軽にご相談ください。

## ● 地域活性化起業人制度を活用した自治体パートナーの募集

- ・「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデル」にご興味ある方は、令和6年11月末目途にお問い合わせください。

## ● フォーラムや視察等の情報提供について

- ・コーディネーターを対象とした研修や視察等のご案内について決まり次第お知らせいたします。